

令和 7 年 度

一 般 会 計 補 正 予 算 書

一 般 会 計 補 正 予 算 （第 4 号）

鹿 児 島 県 曾 於 市

令和7年度曾於市一般会計補正予算（第4号）

令和7年度曾於市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 282,157千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 27,715,618千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和7年8月19日 専決

曾於市長 竹田 正博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 繰入金		4, 148, 562	136, 857	4, 285, 419
	1 基金繰入金	4, 111, 735	136, 857	4, 248, 592
22 市債		2, 691, 100	145, 300	2, 836, 400
	1 市債	2, 691, 100	145, 300	2, 836, 400
歳 入	合 計	27, 433, 461	282, 157	27, 715, 618

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		8, 555, 829	260	8, 556, 089
	4 災害救助費	1, 181	260	1, 441
11 災害復旧費		131, 501	281, 897	413, 398
	1 農林水産施設災害復旧費	65, 559	160, 058	225, 617
	2 公共土木施設災害復旧費	65, 942	121, 839	187, 781
歳 出	合 計	27, 433, 461	282, 157	27, 715, 618

第2表 地方債補正

変更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
現年発生農業用施設災害復旧費	31,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	90,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
現年発生農林施設災害復旧費	1,300	〃	〃	〃	6,600	〃	〃	〃
現年発生公共土木施設災害復旧費	42,800	〃	〃	〃	123,500	〃	〃	〃

令和 7 年 度

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第 4 号）

鹿児島県曾於市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	3,304,746	0	3,304,746
2 地方譲与税	315,252	0	315,252
3 利子割交付金	700	0	700
4 配当割交付金	8,000	0	8,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,400	0	10,400
6 法人事業税交付金	51,600	0	51,600
7 地方消費税交付金	776,700	0	776,700
8 環境性能割交付金	19,000	0	19,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,700	0	2,700
10 地方特例交付金	20,000	0	20,000
11 地方交付税	8,133,884	0	8,133,884
12 交通安全対策特別交付金	3,300	0	3,300
13 分担金及び負担金	114,718	0	114,718
14 使用料及び手数料	256,141	0	256,141
15 国庫支出金	3,457,899	0	3,457,899
16 県支出金	2,060,083	0	2,060,083
17 財産収入	245,241	0	245,241
18 寄附金	1,513,203	0	1,513,203
19 繰入金	4,148,562	136,857	4,285,419
20 繰越金	50,000	0	50,000
21 諸収入	250,232	0	250,232
22 市債	2,691,100	145,300	2,836,400
歳 入 合 計	27,433,461	282,157	27,715,618

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	176,756	0	176,756	0	0	0	0
2 総務費	3,184,284	0	3,184,284	0	0	0	0
3 民生費	8,555,829	260	8,556,089	0	0	0	260
4 衛生費	1,419,108	0	1,419,108	0	0	0	0
6 農林水産業費	2,122,851	0	2,122,851	0	0	0	0
7 商工費	2,804,983	0	2,804,983	0	0	0	0
8 土木費	1,844,513	0	1,844,513	0	0	0	0
9 消防費	932,767	0	932,767	0	0	0	0
10 教育費	3,319,906	0	3,319,906	0	0	0	0
11 災害復旧費	131,501	281,897	413,398	0	145,300	0	136,597
12 公債費	2,910,963	0	2,910,963	0	0	0	0
13 予備費	30,000	0	30,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	27,433,461	282,157	27,715,618	0	145,300	0	136,857

2 歳 入

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	972, 597	136, 857	1, 109, 454	1 財政調整基金繰入金	136, 857	財政調整基金繰入金
計	4, 111, 735	136, 857	4, 248, 592			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

9 災害復旧債	75, 400	145, 300	220, 700	1 農林水産業施設災害復旧事業債	64, 600	現年発生農業用施設災害復旧費 59, 300 現年発生農林施設災害復旧費 5, 300
				2 公共土木施設災害復旧事業債	80, 700	現年発生公共土木施設災害復旧費
計	2, 691, 100	145, 300	2, 836, 400			

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 4 災害救助費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 災害救助費	1, 181	260	1, 441	0	0	0	260	19 扶 助 費	260	災害救助費 260
計	1, 181	260	1, 441	0	0	0	260			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	63,559	151,758	215,317	0	59,300	0	92,458	3 職員手当等	2,138	現年発生農地・農業用施設災害復旧費 151,758
								8 旅 費	138	
								10 需 用 費	282	
								12 委 託 料	149,200	
2 林業施設災害復旧費	2,000	8,300	10,300	0	5,300	0	3,000	12 委 託 料	8,300	林業施設災害復旧費 8,300
計	65,559	160,058	225,617	0	64,600	0	95,458			

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1 公共土木施設災害復旧費	65,942	121,839	187,781	0	80,700	0	41,139	3 職員手当等	1,639	現年発生公共土木施設災害復旧費 121,839
								12 委 託 料	120,200	
計	65,942	121,839	187,781	0	80,700	0	41,139			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	580	420,902	1,211,086	962,262	2,594,250	534,962	3,129,212	
補 正 前	580	420,902	1,211,086	958,485	2,590,473	534,962	3,125,435	
比 較	0	0	0	3,777	3,777	0	3,777	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	39,944	24,707	14,732	66,954	11,972	232	354,215
	補 正 前	39,944	24,707	14,732	63,177	11,972	232	354,215
	比 較	0	0	0	3,777	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	263,169	39,990	690	128,322	17,335	0	
	補 正 前	263,169	39,990	690	128,322	17,335	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	310	0	1,207,732	848,169	2,055,901	433,348	2,489,249	
補 正 前	310	0	1,207,732	844,392	2,052,124	433,348	2,485,472	
比 較	0	0	0	3,777	3,777	0	3,777	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	39,944	24,707	14,732	66,836	11,972	232	272,894
	補 正 前	39,944	24,707	14,732	63,059	11,972	232	272,894
	比 較	0	0	0	3,777	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	230,884	39,990	690	127,953	17,335		
	補 正 前	230,884	39,990	690	127,953	17,335		
	比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(269) 270	420,902	3,354	114,093	538,349	101,614	639,963	
補 正 前	(269) 270	420,902	3,354	114,093	538,349	101,614	639,963	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	118	81,321	32,285	0	369
	補 正 前	0	118	81,321	32,285	0	369
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	3,777	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,777		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	323,494	205,000
	平均給与月額 (円)	361,821	214,200
	平均年齢 (歳)	43.3	55.10
令 和 7 年 7 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	323,407	205,000
	平均給与月額 (円)	359,992	214,200
	平均年齢 (歳)	43.2	55.8

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大 学 卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年8月1日現在	1級	25	8.1	5級	98	31.8	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	30	9.7	6級	23	7.5	2級	0	0.0			
	3級	57	18.5	7級	1	0.3	3級	0	0.0			
	4級	74	24.0				4級	0	0.0			
				計	308	100.0				計	2	100.0
令和7年7月1日現在	1級	25	8.1	5級	98	31.8	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	30	9.7	6級	23	7.5	2級	0	0.0			
	3級	59	19.2	7級	1	0.3	3級	0	0.0			
	4級	72	23.4				4級	0	0.0			
				計	308	100.0				計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 書 記 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師 書 記	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 ・ 局 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 能 労 務 職	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		310	308	2
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		237	237	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		76.45	76.95	0.00
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		310	308	2
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		237	237	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		76.45	76.95	0.00

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2 % ~ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2 % ~ 4 5 % 加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.03%	0.03%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年8月1日現在	10.87%	10.94%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の令和５年度末における現在高並びに令和６年度末
及び令和７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和５年度末 現 在 高	令和６年度末 現在高見込額	令和７年度中増減見込額		令和７年度末 現在高見込額
			７年度中起債見込額	７年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	19,634,420	21,271,595	3,127,700	2,076,917	22,322,378
総 務 債	4,151,973	5,707,316	462,400	292,583	5,877,133
民 生 債	545,459	494,431	35,400	83,063	446,768
衛 生 債	1,191,222	1,019,766	5,400	152,581	872,585
農 林 水 産 業 債	2,661,035	2,559,086	274,000	376,243	2,456,843
商 工 債	15,500	27,800	0	0	27,800
土 木 債	6,348,676	6,059,757	793,100	774,180	6,078,677
消 防 債	825,016	848,702	250,900	71,762	1,027,840
教 育 債	3,895,539	4,554,737	1,306,500	326,505	5,534,732
2 災 害 復 旧 債	1,343,277	1,460,543	244,300	131,693	1,573,150
3 減 税 補 て ん 債	9,936	4,767		3,353	1,414
4 臨 時 財 政 対 策 債	5,622,461	5,068,313	0	553,852	4,514,461
5 減 収 補 て ん 債	29,076	47,251		3,227	44,024
合 計	26,639,170	27,852,469	3,372,000	2,769,042	28,455,427

※「令和７年度中起債見込額」には、令和６年度からの繰越明許費繰越額及び継続費通次繰越額に係る起債額535,600千円が含まれています。